



2023年5月12日

各 位

会 社 名 株式会社 東芝
東京都港区芝浦1-1-1
代表者名 代表執行役社長 CEO 島田 太郎
(コード番号: 6502 東、名)
問合せ先 コーポレートコミュニケーション部長
中西 章
Tel 03-3457-2095

**TBJH 合同会社による株式会社東芝（証券コード：6502）に対する公開買付けに係る
公開買付代理人の選定及び公開買付けの開始に向けた進捗状況等に関するお知らせ**

TBJH合同会社（組織変更前は株式会社であり、2023年4月18日付けで合同会社に組織変更を行ったとのことです。）は、本日、別添のプレスリリース「株式会社東芝（証券コード：6502）に対する公開買付けに係る公開買付代理人の選定及び公開買付けの開始に向けた進捗状況等に関するお知らせ」を公表しておりますので、お知らせいたします。

以 上

（添付資料）

2023年5月12日付「株式会社東芝（証券コード：6502）に対する公開買付けに係る公開買付代理人の選定及び公開買付けの開始に向けた進捗状況等に関するお知らせ」

2023年5月12日

各 位

会 社 名 TBJH 合同会社
代表者名 職務執行者 稲垣 伸一
連 絡 先 03-6266-5849

株式会社東芝（証券コード：6502）に対する公開買付けに係る公開買付代理人の選定 及び公開買付けの開始に向けた進捗状況等に関するお知らせ

TBJH 合同会社（組織変更前は株式会社であり、2023年4月18日付けで合同会社に組織変更を行いました。以下「公開買付者」といいます。）は、2023年3月23日付「株式会社東芝（証券コード：6502）に対する公開買付けの開始予定に関するお知らせ」（以下「2023年3月23日付プレスリリース」といいます。）において、国外の競争法令等及び投資規制法令等上の手続が全て完了していることその他株式会社東芝（以下「対象者」といいます。）との間で同日付で締結した公開買付けの実施に関する契約書に規定された前提条件（以下「本公開買付前提条件」といいます。）が全て充足した日、若しくは公開買付者及び対象者の合意若しくは公開買付者の裁量により放棄された日から実務上可能な限り速やかに（但し遅くとも10営業日以内に）、又は公開買付者及び対象者が別途合意する日において、対象者の普通株式（以下「対象者株式」といいます。）の全て（但し、対象者が所有する自己株式を除きます。）を対象とする公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を開始することを予定している旨を公表しております。

本日現在、公開買付者は、対象者の協力のもと、国外の競争法令等及び投資規制法令等上の手続をはじめとする本公開買付前提条件を充足するための手続及び対応を進めているところ、公開買付者は、今般、本公開買付けに係る公開買付代理人を選定しましたので、本公開買付けの開始に向けた進捗状況と併せて、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本日現在、公開買付者は、引き続き、2023年7月下旬を目途に本公開買付けを開始することを目指しておりますが、国外の競争法令等及び投資規制法令等上の手続に要する期間を正確に予想することは困難であるため、本公開買付けのスケジュールの詳細については、決定次第速やかにお知らせいたします。また、本公開買付け開始の見込み時期が変更になった場合は、速やかにお知らせいたします。

記

1. 公開買付代理人について

公開買付者は、本公開買付けに係る公開買付代理人として SMBC 日興証券株式会社（東京都千代田区丸の内三丁目3番1号）を起用することを決定いたしました。

2. ストラクチャーについて

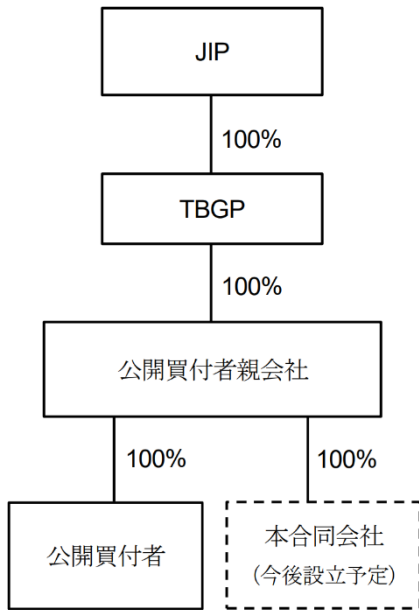
公開買付者は、2023年3月23日付プレスリリースにおいて、対象者株式を非公開化することを目的とする一連の取引（以下「本取引」といいます。）について日本産業パートナーズ株式会社（以下「JIP」といいます。）及びそのグループ（JIP並びにその子会社及び関連会社の総称を意味します。）が管理・運営する投資ファンドである TB 投資事業有限責任組合（＜取引のストラクチャー図＞において、「本組合」といいます。）と協力して取り組む Brick Lane Exempted Limited Partnership（以下「本関連ファンド」といいます。）が本取引に必要な資金を出資する際の受け皿とする合同会社を、本関連ファンドを管理・運営するケイマン籍の法人である Brick Lane Partners, Ltd.が設立した上で、当該合同会社の持分の全てを本関連ファンドに譲渡することを予定している旨を公表しておりますが、今般、当該本関連ファンドが本取引に必要な資金を出資する際の受け皿を、公開買付者を完全子会社とする TBJ ホールディングス株式会社の完全子会社である合同会社（以下「本合同会社」といいます。）とすることとし、本関連フ

アンドは本合同会社に対して出資を行うことといたしました。当該変更後の取引のストラクチャー図は、以下のとおりです（＜取引のストラクチャー図＞において、公開買付者の完全親会社である TBJ ホールディングス株式会社を「公開買付者親会社」、JIP の完全子会社であり、公開買付者親会社の完全親会社である TBGP 株式会社を「TBGP」といいます。）。上記のほか、2023 年 3 月 23 日付プレスリリースにおいて記載したストラクチャーにつき、本日時点では変更はありません。

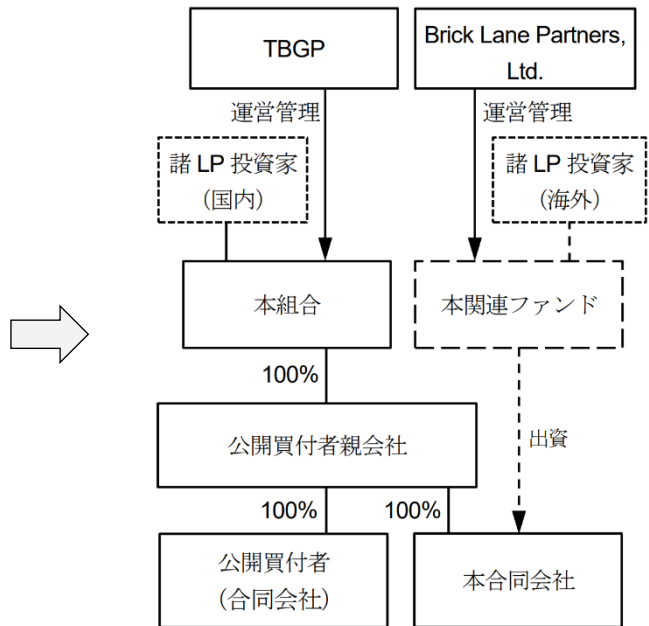
また、公開買付者は、対象者に対して株主名簿の閲覧謄写請求を行うことを目的として、本公開買付けの開始時までに、1 株当たり本公開買付けに係る買付け等の価格と同額又は当該価格より低い金額で、金融商品取引所市場内の取引により、対象者株式 100 株を取得する予定です。

<取引のストラクチャー図>

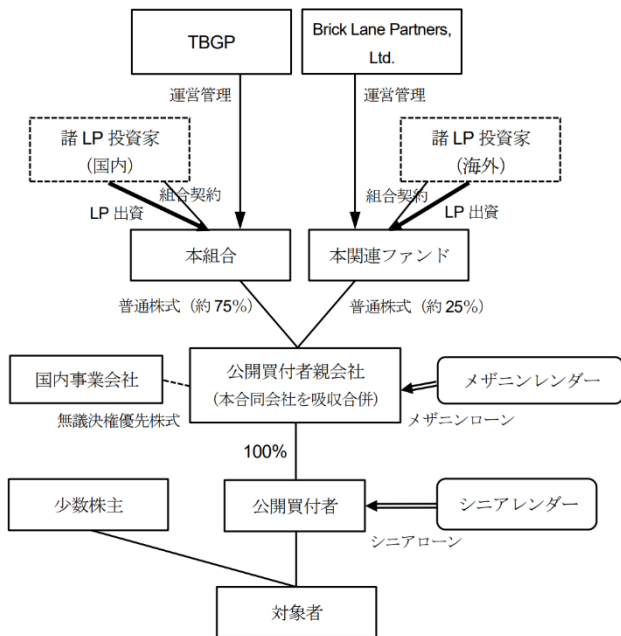
I. 本公開買付けの実施前（現状）



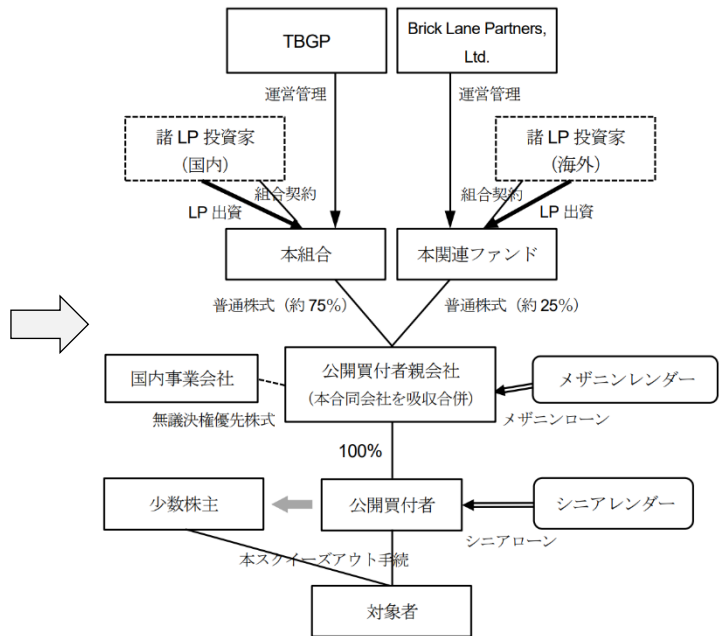
II. 本公開買付けの開始時点



III. 本公開買付けの決済開始時



IV. 本スキーズアウト時



以上

【勧誘規制】

- ・ 本プレスリリースは、本公開買付けを一般に公表することを意図したものであり、株式売却の申込みを勧誘する目的で作成されたものではありません。売付け等の申込みをされる際には、必ず公開買付説明書をご覧いただいた上で、株主ご自身の判断でなされるようお願いいたします。本プレスリリースは有価証券に係る売却の申込みの勧誘、購入申込みに該当する、又はその一部を構成するものではなく、本プレスリリース（若しくはその一部）又はその配付の事実が、本公開買付けに係るいかなる契約の根拠となることもなく、また、契約締結に際してこれらに依拠することはできないものとします。

【米国規制】

- ・ 本公開買付けは、日本の金融商品取引法に定める手続及び情報開示基準に準拠して行われるものとし、その手続及び基準は、米国で適用される手続及び情報開示基準と必ずしも同一ではありません。特に、米国1934年証券取引所法（Securities Exchange Act of 1934）（その後の改正を含みます。）第13条(e)又は第14条(d)は、本公開買付けには適用されず、本公開買付けは、これらの手続及び基準に沿ったものではありません。本プレスリリース中に含まれる財務情報は、米国企業の財務諸表と必ずしも同等ではありません。公開買付者及び対象者が米国外で設立され、その取締役が米国外居住者であるため、米国の証券関連法に基づいて発生する権利又は請求権を行使することが困難となる可能性があります。また、株主は、米国外の会社及びその取締役に対して、米国の証券関連法の違反を根拠として米国外の裁判所に提訴することができない可能性があります。さらに、米国外の法人並びに当該法人の子会社及び関連会社に米国の裁判所の管轄が認められるとは限りません。
- ・ 公開買付者及び対象者の財務アドバイザー及びその関連会社は、その通常の業務の範囲において、日本の金融商品取引法及びその他適用ある法令上許容される範囲で、米国1934年証券取引所法（Securities Exchange Act of 1934）規則14e 5(b)の要件に従い、対象者株式を自己又は顧客の計算で、公開買付期間中に本公開買付けによらず買付け又はそれに向けた行為を行う可能性があります。そのような買付けに関する情報が日本で開示された場合には、米国においても同様の方法によって開示が行われます。
- ・ 公開買付者及びその関連会社は、証券取引法規則14e-5(b)の条件に従い、(i)日本の金融商品取引法その他の適用法令で許容される範囲内で、かつ、(ii)本プレスリリースに記載した範囲内で、公開買付けの開始前に、対象者株式を購入し、又は購入に向けて何らかの行為を行うことができます。なお、当該買付けに関する情報が日本で開示された場合、当該情報の開示は米国においても同様に行われる予定です。
- ・ 本公開買付けに関する手続は全て日本語で行われるものとします。本公開買付けに関する書類の全部又は一部は英語で作成されますが、当該英語の書類と日本語の書類との間に齟齬が存在した場合には、日本語の書類が優先するものとします。
- ・ 本プレスリリースの記載には、米国1933年証券法（Securities Act of 1933）（その後の改正を含みます。）第27 A条及び米国1934年証券取引所法（Securities Exchange Act of 1934）第21 E条で定義された「将来に関する記述」が含まれています。既知又は未知のリスク、不確実性その他の要因によって、実際の結果がこれらの将来に関する記述に明示的又は黙示的に示された内容と大きく異なる可能性があります。公開買付者又はその関係者は、これらの将来に関する記述に明示的又は黙示的に示された結果が達成されることを保証するものではありません。本プレスリリースの中の「将来に関する記述」は、本日の時点で公開買付者が有する情報を基に作成されたものであり、法令で義務付けられている場合を除き、公開買付者及びその関係者は、将来の事象や状況を反映するためにその記述を変更又は修正する義務を負うものではありません。

【その他の国】

- ・ 一部の国や地域では、本プレスリリースの発表、発行、配布に制限が課される場合があります。そのような場合は、当該制限に留意し、遵守をお願いいたします。本公開買付けの実施が違法である国又は地域においては、本プレスリリースを受領した後であっても、当該受領は、本公開買付けに係る株式の売付けの申込み又は買付けの申込みの勧誘を構成するものではなく、有益な目的のためにのみ資料を配布したものとみなされます。